

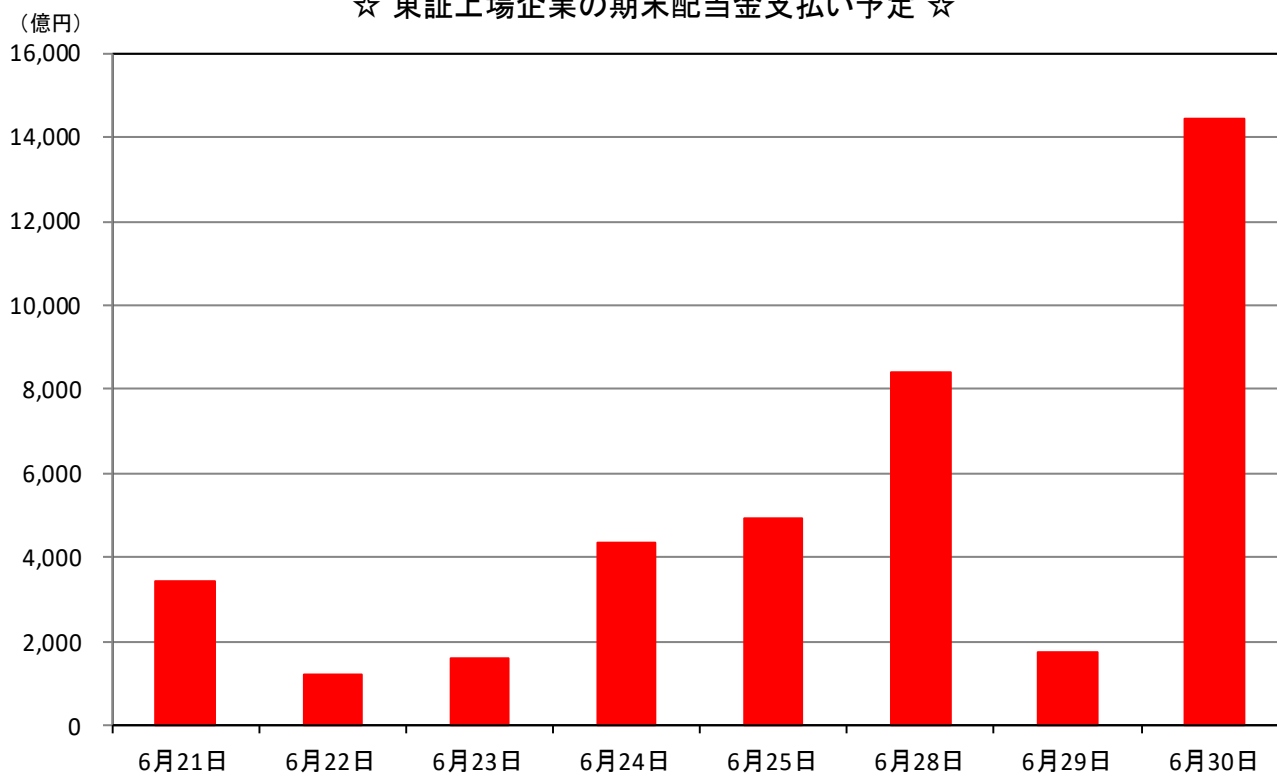
## ☆ 月末は3月配当金の支払いピーク ～ 当面は株式再投資に注目か

今週（6月21日～25日）の東京株式市場は、国内の経済改善期待で確りとした推移が期待されよう。16ページの主要タイムテーブルを見ていただくと一目瞭然だが、今週のスケジュールに先週の日米の金融政策会合や来週の米雇用統計に相当するような重要な案件は見当たらず、企業決算なども少ないため、手掛かり材料の端境期といえる。一方、国内での新型コロナワクチン接種が進展しており、政府は10都道府県に出されていた緊急事態宣言に関して、沖縄を除き期限通り20日で解除することを決定。これにより国内経済の回復期待が強まると見られ、相場を支えることになりそうだ。

また今週～今月末は、国内3月期企業の配当金支払いがピークを迎える。当社集計では今週5日間で1兆5,556億円、来週3日間は2兆4,611億円となっており、8日間で4兆167億円もの規模に達する見通し。機関投資家は権利落ちの段階で先物市場などを用いた対策を取っているため、配当金受領に伴う再投資効果は期待薄。そのため、個人投資家の行動が注目される。

国内景気重視の観点から、配当金収入は商品やサービスの購入に充当されることが最も好ましいだろう。しかし緊急事態宣言が解除となっても、一部地域は「まん延防止等重点措置」が適用されることから、宣言解除で市民がすぐに日常生活平常化に動くかどうかは不透明感がある。そのため、受取った配当金は当面銀行預金や株式への再投資など金融市場内に滞留する可能性が高いのではなかろうか。消費関連などにも目を配りつつ、個人投資家が好むITサービスや半導体・電子部品など好環境銘柄に改めて注目しておきたい。（6/17記、岩崎）

### ☆ 東証上場企業の期末配当金支払い予定 ☆



※6月21日～30日までの東証上場企業の配当金支払予定。6月14日時点。

(出所)QUICKデータより当社作成